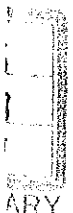


中華人民共和国
国家科委コンピュータソフトウェア
技術研修センター協力事業
計画打合せ調査団報告書

1994年9月

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1121025191

中華人民共和国
国家科委コンピュータソフトウェア
技術研修センター協力事業
計画打合せ調査団報告書

1994年9月

国際協力事業団

国際協力事業団

28057

序 文

中華人民共和国政府は経済自立促進、経済基盤強化および産業発展と民生の向上の両立を目指し、1991年から始まった第8次経済社会開発5ヶ年計画の中で、コンピュータソフトウェア技術の発展を重要な政策として位置付け、電子工業の発展に力を注いでいる。

その一環として中華人民共和国政府は、コンピュータソフトウェア技術者の育成に資するために、国家科学技術委員会の傘下に「国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター」を設立することを計画し、1991年11月に、わが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて、わが国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて1992年12月に事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模等を調査し、その後、協力内容の詳細を詰めるための長期調査員を派遣し、1993年11月に実施協議調査団を派遣して討議議事録（Record of Discussions）の署名を行った。

本件プロジェクトは、同討議議事録に基づき、1993年11月12日から5年間にわたり技術協力を実施中である。

プロジェクト開始後、約10ヶ月を経過した現時点において、JICAはプロジェクトの進捗状況の確認および今後のプロジェクト運営について中華人民共和国側関係者と協議を行い、年次計画（Annual Work Plan）を策定することを目的として、1994年9月14日から9月22日まで計画打合せ調査団を派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果をとりまとめたものである。

ここに、本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日・中両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1994年9月

国際協力事業団

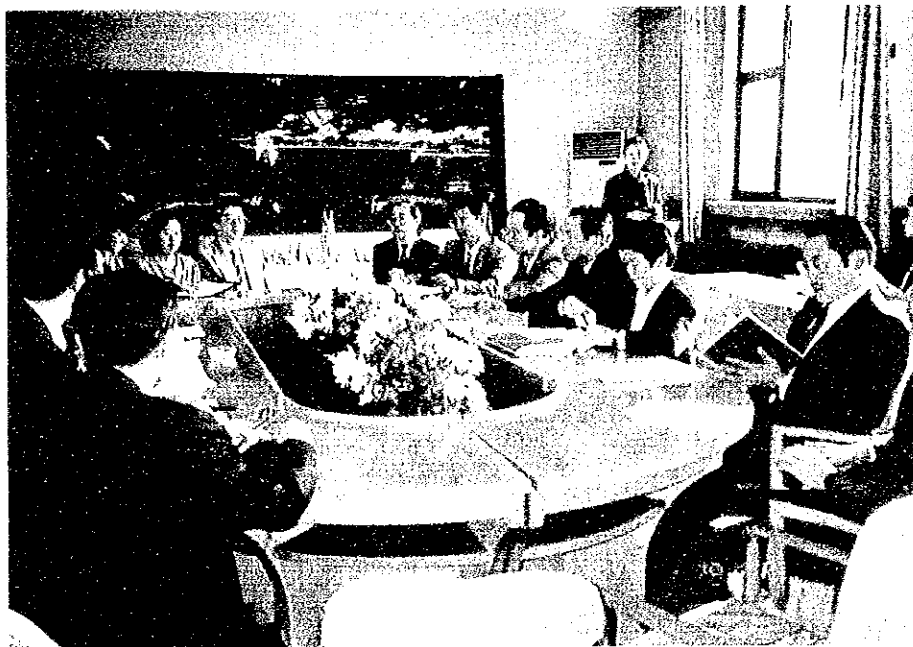
鉱工業開発協力部

部長 柿沼宇佐

写 真



議事録署名・交換



合同調整会議

目 次

序 文
写 真
地 図

1. 調査結果の要約	1
2. 計画打合せ調査団派遣	1
2-1 調査団派遣の経緯と目的	1
2-2 調査団の構成	2
2-3 調査日程	2
2-4 主要面談者リスト	3
3. 暫定実施計画(T.S.I.)の進捗状況と次年度計画	4
3-1 日本側	4
(1) 専門家派遣	4
(2) 研修員の受入れ	5
(3) 機材供与	5
3-2 中華人民共和国側	6
(1) 建物施設等プロジェクト・サイト基盤整備状況	6
(2) 機材措置・維持管理状況	6
(3) 組織、カウンターパートおよびスタッフの配置	6
(4) ローカルコスト負担	6
(5) 研修コース	6
4. 技術協力計画(T.C.P.)の進捗状況と次年度計画	8
5. プロジェクト運営上の問題点	8
5-1 卒業証書	8
5-2 研修コース	8

6. 調査団所見	9
7. 先方側との主な協議事項	10
資料1 ミニッツ（日本語文）	13
資料2 ミニッツ（中国語文）	40

1. 調査結果の要約

1993年11月のプロジェクト協力開始後、現在までの10ヶ月間に、長期派遣専門家5人および短期派遣専門家6人の計11人を派遣し、3人の研修員を受け入れた。

専門家派遣および研修員受入れについては現在までのところ、当初計画どおり進展している。

また、機材供与に関しては現在までにコンピュータシステム、環境機器、視聴覚機材の機材を中心にC.I.F.で約125,431千円分を購送した。

一方、中華人民共和国側の本プロジェクトに対する予算額1993年56万元、1994年4401万元および本プロジェクトの配置職員数は20名の配置となっている。

技術移転状況は、コース開設の準備中であり、専門家指導による訓練コースの教材開発を行っている。今後は、生徒募集に向け、募集方法、募集要領の作成およびPR方法を順次策定する必要がある。

2. 計画打合せ調査団派遣

2-1 調査団派遣の経緯と目的

「国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター」に対するプロジェクト方式技術協力要請は、1991年11月に中華人民共和国政府から日本国政府に対して正式要請された。

この要請を受けて、わが国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて92年12月に事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模等を調査し、その後、協力内容の詳細を詰めるための長期調査員の派遣を経て、93年11月に実施協議調査団を派遣して討議議事録（Record of Discussions）の署名を行った。

本件プロジェクトは、同討議議事録に基づき、1993年11月12日から5年間にわたる技術協力が開始され、94年9月現在、長期、短期合わせて11人の専門家が派遣され、技術協力中である。

プロジェクト開始後、約10ヶ月を経過した現時点において、JICAはプロジェクトの進捗状況の確認および今後のプロジェクト運営について中華人民共和国側関係者と協議を行い、年次計画（Annual Work Plan）を策定することを主な目的として、1994年9月14日から9月22まで計画打合せ調査団を派遣した。

2-2 調査団の構成

担当分野	氏名	現職
団長	橋田久仁雄	技術試問委員会 委員長 郵船情報開発㈱代表取締役社長
技術協力計画	小森 聡	通商産業省 機械情報産業局 情報処理振興課 課長代理
機材計画	高橋 健二	技術試問委員会 委員 (株)シーイーシーCASEシステム部理事
研修計画	薦田 和之	(社)情報サービス産業協会 国際部
プロジェクト 運営管理	三好 省三	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力課
通訳	中幡 玲尼	(財)日本国際協力センター

2-3 調査日程

派遣期間 1994年9月14日～9月22日（9日間）

日 程	調 査 内 容
9月14日（水）	移 動 JICA事務所打合せ
9月15日（木）	在北京日本国大使館、国家科学技術委員会表敬 日本人専門家との業務進捗状況打合せ
9月16日（金）	中国側との協議
9月17日（土）	資料整理
9月18日（日）	資料整理
9月19日（月）	中国側との協議、M/D(案)作成
9月20日（火）	合同調整委員会開催、M/D署名
9月21日（水）	現地企業、現地メーカー視察
9月22日（木）	JICA事務所報告 移 動

2-4 主要面談者リスト

(中華人民共和国側)

- | | | |
|----------------------------|---------|-------|
| ① 国家科学技術委員会
国際合作司日本処 | 副処長 | 葉 冬 柏 |
| ② 中国科学技術情報研究所 | 所 長 | 劉 昭 東 |
| | 副所長 | 陳 柄 剛 |
| ③ 国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター | | |
| | センター長 | 吳 賀 新 |
| | センター副主任 | 周 榮 春 |
| | 主任補佐 | 蘇 小 伶 |
| | 運用部主任 | 石 履 超 |

(日 本 側)

- | | | |
|-----------------|-----------|-------|
| ① 在北京日本国大使館 | 一等書記官 | 佐藤 勝彦 |
| | 二等書記官 | 船矢 祐二 |
| ② J I C A 中国事務所 | 所 長 | 新保 昭治 |
| | 次 長 | 藤田 廣己 |
| | 所 員 | 太田 雅章 |
| ③ プロジェクト | チーフアドバイザー | 石原 聰 |
| | 業務調整員 | 岡田 美和 |
| | システム企画管理 | 杉本 等 |
| | システム開発 | 渡邊 龍美 |
| | UNIX | 金子 隆一 |
| | マルチメディア | 佐藤 修一 |

3. 暫定実施計画(T.S.I.)の進捗状況と次年度計画

3-1 日本側

1993年11月12日に当プロジェクト方式技術協力事業が開始されてから本計画打合せ調査団派遣までにはほぼ10ヶ月が経過し、この間に派遣された専門家の派遣分野と人数については別添ミニッツに示される通りである。

各協力分野の活動状況および1994年度年次計画は以下の通りである。

(1) 専門家派遣

1993年度は1994年3月に、業務調整員1名の長期専門家を派遣し、1994年3月にコンピュータシステム導入環境調査の短期専門家1名を派遣した。

1994年度は、チーフアドバイザーを1994年8月に派遣し、システム企画管理技術、システム開発技術、UNIX関連技術の3名を1994年5月に派遣し、合計4名の長期専門家を派遣した。また、1994年7月から9月にかけて機材据付けの専門家3名および保守教育の専門家1名および9月から2ヶ月間マルチメディアソフト開発の専門家1名の合計5名の短期専門家を派遣した。今後データベース環境開発1名、教育訓練・コース指導1名およびCASE環境開発1名の合計3名の短期専門家を派遣する予定である。

[1993年度]

(実績)

1) 長期

業務調整員	岡田 美和	1994年3月28日～1996年3月27日
-------	-------	-----------------------

2) 短期

コンピュータシステム導入環境調査	佐々木慎一	1994年3月15日～1994年3月26日
------------------	-------	-----------------------

[1994年度]

(実績)

1) 長期

チーフアドバイザー	石原 聡	1994年8月30日～1996年8月29日
業務調整員	岡田 美和	1994年3月28日～1996年3月27日
システム企画管理技術	杉本 等	1994年5月10日～1996年5月9日
システム開発技術	渡邊 龍美	1994年5月10日～1996年5月9日
UNIX関連技術	金子 隆一	1994年5月10日～1996年5月9日

2) 短期 (実績)

空調機据付け／調整／保守教育	大山 俊宏	1994年7月12日～1994年8月3日
分電盤、UPS、LAN据付け／調整	門脇 勇樹	1994年8月1日～1994年8月15日
ワークステーション、ルータ据付け／調整	栗本 敏	1994年8月12日～1994年8月24日
ワークステーション、ルータ保守教育	萬代 剛	1994年8月22日～1994年9月15日
マルチメディアソフト開発	佐藤 修一	1994年9月7日～1994年11月8日

3) 短期 (計画)

データベース環境開発	未定	1994年11月14日～1994年11月23日
教育訓練・コース指導	未定	1994年11月21日～1994年12月16日
CASE環境開発	未定	1995年2月20日～1995年3月18日

(2) 研修員の受入れ

1994年度は1994年5月にシステム企画管理技術1名、システム開発技術1名、UNIX関連技術1名の合計3名の研修員を3ヶ月間受け入れた。今後は1993年10月からセンター長を運営管理技術の分野で日本研修する予定である。

[1994年度]

(実績)

1) システム企画管理技術	周 榮 春	1994年5月5日～1994年8月5日
2) システム開発技術	陳 珍 成	1994年5月5日～1994年8月5日
3) UNIX関連技術	朱 華	1994年5月5日～1994年8月5日

(計画)

4) 運営管理 (センター長)	呉 賀 新	1994年10月24日～1994年11月15日
-----------------	-------	-------------------------

(3) 機材供与

1993年の機材であるコンピュータシステム、環境機器、視聴覚教材、教材作成用機材、業務用車両は、すべて納入済みであり、各機材の据付け・調整は完了している。

1994年度は、中国側から下記に示すような機材の供与を要請した。

機 材 名	数 量	優 先 順 位
1) A I 教育用システム	2 台	B
2) グラフィックワークステーション	1 台	B
3) 教材開発用ワークステーション	3 台	A
4) UNIX用CASEツール	19 式	A
5) UNIXワークステーション増設機器	17 台	A
6) 保守・消耗品	1 式	B
7) 教材作成用小型P P C	1 式	A
8) 実習用P C	17 台	A
9) マルチメディア実習用P C	10 台	A
10) ネットワークサーバ用P C	1 台	A
11) 教材作成用P C (講師用)	10 台	A
12) そ の 他	1 式	B

3-2 中華人民共和国側

(1) 建物施設等プロジェクト・サイト基盤整備状況

建物施設等の基盤整備については、据付けに関する作業および改修工事を完了した。

また、機材配置状況をレイアウトの提出をもって確認した。

(2) 機材措置・機材維持管理状況

機材保守は、供与機材の引き渡し後、1年後以降の保守管理費は中国側の負担であることを日・中双方にて確認した。

(3) 組織、カウンターパートおよびスタッフの配置

組織図と人員配置状況はミニッツに示される通りである。

(4) ローカルコスト負担

93年度および94年度予算措置状況は、ミニッツに示される通りである。

(5) 研修コース

1) システム開発コース 95年5月開講予定 30名

- ① システム分析と設計
- ② UNIXシステム
- ③ プログラム設計言語と環境
- ④ データベース設計
- ⑤ CASE
- ⑥ システムテストとメンテナンス

2) システム管理コース 95年9月開講予定 30名

- ① オブジェクト指向システム分析・設計
- ② 意思決定支援システム
- ③ プロジェクト管理
- ④ プロジェクト管理演習
- ⑤ ソフトウェア開発業務の標準化
- ⑥ マルチメディア技術
- ⑦ オンライン設計とネットワーク

4. 技術協力計画(T.C.P.)の進捗状況と次年度計画

調査結果の要約にも記載した通り、本プロジェクトは現在まで順調に推移してきている。

技術協力計画は、付属文書別添7のマスタープランおよび94年度計画の達成状況を以下の項目により確認しながら推進していく旨、日・中双方で確認した。

- 1) コース開講の時期に合わせ、講座を対象にした内容から技術移転を行う。
- 2) カウンターパートは、コース開設のために必要な作業時間（技術移転、教材作成等）を確保する。

5. プロジェクト運営上の問題点

5-1 卒業証書

中国側は、訓練生卒業時に中国側とJICAの連名で卒業証書を渡すことにより、JICAの名声が高まり、また、同センターの訓練生募集に大きな支援になり、入学人員の確保がスムーズになると考えられるので同意してほしい旨、要請した。

調査団は、同研修コースは中国側主体で行われることであり、募集時におけるパンフレットに日・中双方での卒業証書を発行する内容を掲載すること自体が、中国側の安易な考え方の表れであり、好ましくない。今後の研修コース内容が充実したものとなれば、生徒はおのずと集まると考えられる。

また、中国での他の同様なプロジェクトでは、試験実施機関の試験を合格しており、同センターの卒業生が資格を取れるように内容を充実することが大切である。名前だけの研修コースは、長続きせず、今はカウンターパート（C/P）およびスタッフが日本人専門家からの技術を確実に吸収できる体制を早急に組むことが特に重要である旨、説明した。

5-2 研修コース

研修コースの開講が5月にシステム開発コース、9月にシステム管理コースの2コースが決定した旨、報告した。調査団は研修科目が、今後、固定されて開設されることに対し、懸念を表明し、中国側に説明を求めた。これに対し、中国側は、コース講座編成および内容について、コース開設後も必要に応じ、R/Dに基づき見直しを行い、内容の改善および向上を図っていく旨、述べた。

6. 調査団所見

6-1 訓練生募集

中国側は、センターパンフレットの中国語版原案の初期準備は完了し、10月までに日本語版、英語版の3種類のセンターパンフレット作成、11月に募集広告を行う旨、説明した。また10月に開催される国際コンピュータ、情報管理ショーへの参加において、同センターの紹介およびPRを推進する旨、述べた。

調査団からは、訓練生募集は企業主体に募集し、企業のコンピュータソフトウェア技術者を育成することがコンピュータソフトウェア産業界に寄与するために重要であり、そのためには企業に対するアンケート調査を早急にとりまとめ、他のプロジェクト広告（第一次）の例を参考にして、次の段階としてパンフレット送付、アンケートの回収による研修コースの内容の充実を図る必要がある旨、説明しておいた。今後は、中国側主体で募集は行われるが、日本側も進捗状況を常に把握し、スケジュールをお互いに確認しながら技術移転することが望まれる。

6-2 技術移転計画

研修コースの教科決定に時間を要したこと、C/P採用時期等の遅れにより、技術移転計画に若干の遅れが生じているが、今回策定したマスタープランおよび年次計画に沿って技術移転が行われる必要がある。そのための条件として、コース開講の時期に合わせ、講座を対象にした内容から技術移転を行う。また、C/Pはコース開設のために必要な準備時間（技術移転、教材作成等）を確保することを日・中双方で確認した。

6-3 研修員受入れ

中国側は、来年度以降の日本研修において専門的で、内容の深い研修を希望したが、技術移転は、長期・短期の専門家による指導を中心に行い、日本研修は補完する目的である旨、説明した。今年度3名の研修員は、初年度ということもあり、研修員各自の技術レベルがまちまちであり、しかも、日本語学力不足により、より内容の高い専門的な研修ができなかった。来年以降は、C/Pのレベルも向上するため、研修内容について専門性を取り入れる必要があると思われる。

7. 先方側との主な協議事項

中国側との協議結果の主な点は、日・中双方において署名された別添ミニッツに集約されるが、ここに先方との協議の概要を振り返って述べてみると、下記の通りである。

1. 1993年度計画に関する必要議事事項

(1) 専門家派遣

調査団は、業務調整の長期専門家およびシステム導入環境調査の短期専門家派遣を行った旨、報告した。

これに対し、代表団は日本側の実績を評価した。

(2) 機材供与

調査団は、1993年度供与機材について1994年8月までに全品目輸出した旨、報告した。

(別添4)

これに対し、代表団は、全品目の引き取り完了を報告した。

(3) 中国側建物、機材の状況について

代表団は、1993年度機材の納入に当たり、R/D付属文書3-6-(2)およびM/Dにより据付けに関する作業および改修工事が完了したことを報告した。

また、代表団は、機材配置状況をレイアウトをもって報告した。(別添5)

これに対し、調査団は、レイアウトの提出を受け、機材の配置状況を確認した。

(4) 機材保守

供与機材の引き渡し後、1年後以降の保守費用は中国側の負担であることを日・中双方で確認した。

(5) ソフトウェアおよび教材の取扱いについて

プロジェクト期間中および終了後において、日本側から供与したソフトウェアおよび教材の著作権を守り、商業目的で使用しないことを日・中双方で確認した。

また、当該プロジェクトで新たに作成されるソフトウェアおよび教材は、中国側は所有権を持ち、日本側は使用权がある旨、日・中双方で確認した。

2. 1994年度計画に関する主要議事事項

(1) 専門家派遣

調査団は、チーフアドバイザー、システム企画管理、システム開発、UNIX関連の長期専門家、機材据付け・調整保守関連の短期専門家(4名)およびマルチメディアソフト開発の

短期専門家を派遣した旨、報告した。

(2) 機材供与

代表団は、前述に示すような機材の供与を要請した。

調査団は、中国側の要望に、すべて応えることは、日本側の予算の範囲内では困難であるので、中国側の優先順位を考慮しつつ機材供与リストを検討する旨、説明した。

(3) カウンターパートおよび事務職員の役務

調査団は、M/D覚書4、別添Eに述べられているカウンターパートの配置および事務職員の役務において、中国側の組織編成に当たり、兼務が多いため、増員を強く申し入れた。

これに対し、代表団は、兼務の解消は国の定員枠の関係から94年の増員は困難であるが、95年は新規採用の枠1名の増員を予定しており、また、業務改善を図り技術移転に支障ないよう対処する旨、報告した。

また、調査団は、日本人専門家からカウンターパートへの技術移転において、カウンターパートの日本語の理解力の不足により、移転に時間を要しており、そのため、通訳の増員を強く要請した。

これに対し、代表団は、この問題には同じ認識を有するが、中国の現状において職員の採用が困難であり、そのため、臨時の通訳および情報研究所からの応援を行う旨、説明した。

(4) 各種要請文書の提出の確認

1) A1フォーム（専門家派遣要請）

代表団は、下記分野の専門家のA1フォームを1994年10月上旬までに日本側に提出する旨、報告した。

データベース環境開発	1994年11月14日～1994年11月23日
教育訓練・コース指導	1994年11月21日～1994年12月16日
C A S E 環境開発	1995年2月20日～1995年3月18日

資 料

資料 1 ミニッツ (日本語文)

資料 2 ミニッツ (中国語文)

1 ミニッツ (日本語文)

中華人民共和国

国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター協力事業に関する

日本国国際協力事業団計画打合せ調査団と

中華人民共和国国家科学技術委員会計画打合せ代表団との

協議議事録

国際協力事業団 (以下「JICA」という) が組織する、橋田 久仁雄を団長とする日本国計画打合せ調査団 (以下「調査団」という) は、中華人民共和国における国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター協力事業 (以下「当該プロジェクト」という) についての技術協力暫定実施計画の進捗状況の確認並びに年度計画策定のため、1994年9月14日より9月22日までの日程をもって中華人民共和国を訪問した。

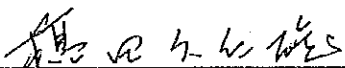
中華人民共和国滞在期間中、調査団は、1993年11月12日に北京において合意した討議議事録 (The Record of Discussions) に基づいて陳 炳剛を団長とする中華人民共和国国家科学技術委員会計画打合せ代表団 (以下「代表団」という) との間で当該プロジェクトを効果的に実施するため一連の協議を行った。

1994年9月20日に、劉 昭東を委員長とする合同調整委員会は、第1回会議を開催し、協議の内容を審査した。

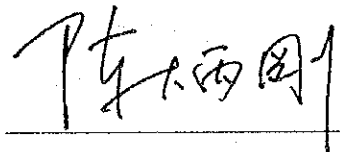
協議の結果、調査団と代表団は、それぞれの政府に対し、ここに添付する付属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

1992年9月20日に、北京において、ひとしく正文である日本語、中国語による本書2通を作成した。

於 北京 1994年9月20日



橋田 久仁雄
計画打合せ調査団団長
国際協力事業団
日本国



陳 炳 剛
計画打合せ代表団団長
国家科学技術委員会
中華人民共和国

付 属 文 書

I. R/D署名・締結（1993年11月12日）から1994年3月31日（以下「1993年度」という。）までの実績

標記I. について以下の通り、日・中双方が確認した。

当該プロジェクトは、国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センターにおいて、日中双方の技術協力により、コンピュータソフトウェアの研修機能を強化し、研修を実施することを目的として、1993年11月12日より5年間の協力事業として開始された。

日・中双方は、討議議事録（R/D）、暫定実施計画（TSI）、討議議事録覚書（M/D）に従い、以下の活動を実施している。（別添1）

1. 1993年度の実績

1-1 日本側

(1) 専門家派遣

1) 長期

業務調整員 岡田 美和 1994年3月28日～1996年3月27日

2) 短期

コンピュータシステム導入環境調査 佐々木慎一 1994年3月15日～1994年3月26日

(2) 機材供与

供与機材は、すべて納入済みであり、各機材の据え付け・調整は完了している。

1) コンピュータシステム

a) UNIXサーバー	2台
b) UNIXワークステーション	17台
c) ページプリンター	9台
d) 通信機器・ケーブル	1式

2) 環境機器

a) 分電盤	3台
b) 電源安定化装置（UPS）	4台
c) 空調装置	5台

3) ソフトウェア

- a) サーバー用ソフトウェア 2 式
- b) ワークステーション用ソフトウェア 17 式

4) 視聴覚機材

- a) カラービデオカメラ 1 台
- b) ビデオカセットデッキ 2 台
- c) マルチスキャンプロジェクター 2 台
- d) 自動スライドプロジェクター 2 台
- e) カラーTVモニター 3 台

5) 教材作成用機材

- a) 複写機 1 台
- b) 簡易印刷機 1 台
- c) パーソナルコンピュータ 6 台
- d) レーザープリンター 1 台

6) 自動車 1 台

楊

陳

1-2 中国側

(1) 中国人カウンターパートの配置状況及び事務職員の役務

- 1) センター長 (1名)
- 2) 副主任 (1名、カウンターパート兼務)
- 3) カウンターパート (11名)
- 4) 事務部主任 (1名)
- 5) 事務部職員 (1名、通訳兼務)
- 6) 研修部主任 (1名、カウンターパート兼務)
- 7) 研修部職員 (3名、内2名はカウンターパート兼務)
- 8) 運用部主任 (1名、カウンターパート兼務)
- 9) 運用部職員 (3名、カウンターパート兼務)
- 10) 通訳 (1名)

(2) 土地、建物および附帯施設

- 1) 日本人専門家執務室 (チーフアドバイザー、業務調整員、専門家2部屋)
- 2) センター職員執務室 (センター長、副主任、事務部)
- 3) カウンターパート執務室 (研修部、運用部)
- 4) 実習室 (端末室3部屋)
- 5) 教室 (2部屋)
- 6) 会議室
- 7) マシン室
- 8) その他の施設

(3) 中国側予算措置

1993年11月12日から1993年12月31日までの予算措置がなされているのを確認した。(別添3)

AS

AS

2. 1993年度実績に関する主要議事事項

調査団と代表団は、標記の検討に先立ち、R/D付属文書I-2及び附表I基本計画1の当該プロジェクトの目的及びプロジェクトの成果及び活動について、日・中双方の役割分担を以下により再確認の上、議事を進行した。

(日本側)

- 1) 養成計画を策定する。
- 2) 教師となる人への講義・指導を行う。
- 3) 研修用教材作成に関する指導を行う。
- 4) 指導カリキュラム作成に関する指導を行う。
- 5) 研修センターシステムの運用・改良・開発に関する指導を行う。
- 6) 資機材を確保する。

(中国側)

- 1) 教師となる人材を確保する。
- 2) 研修コース計画を策定する。
- 3) 研修コースに対する情報処理企業からのアンケート調査を行う。
- 4) 訓練生募集計画を策定する。
- 5) 訓練生を募集する。
- 6) 研修用教材を作成する。
- 7) 指導カリキュラムを作成する。
- 8) 研修コースを実施する。
- 9) 資機材を確保する。

(1) 専門家派遣

調査団は、業務調整の長期専門家及びシステム導入環境調査の短期専門家派遣を行った旨、報告した。

これに対し、代表団は日本側の実績を評価した。

(2) 機材供与

調査団は、1993年度供与機材について1994年8月までに全品目輸出した旨報告した。(別添4)

これに対し、代表団は、全品目の引き取り完了を報告した。

橋

陳

(3) 中国側建物、機材の状況について

代表団は、1993年度機材の納入に当たり、R/D付属文書3-6-(2)及びM/D覚書11により据付に関する作業及び改修工事が完了したことを報告した。

また、代表団は、機材配置状況をレイアウトをもって報告した。(別添5)
これに対し、調査団は、レイアウトの提出を受け機材の配置状況を確認した。

(4) 機材保守

供与機材の引き渡し後、1年後以降の保守費用は中国側の負担であることを日・中双方で確認した。

(5) ソフトウェア及び教材の取扱いについて

プロジェクト期間中及び終了後において、日本側から供与したソフトウェア及び教材の著作権を守り、商業目的で使用しないことを日・中双方で確認した。

また、当該プロジェクトで新たに作成されるソフトウェア及び教材は、中国側は所有権を持ち、日本側は使用権がある旨、日・中双方で確認した。

梅

陳

II. 1994年4月1日から1995年3月31日（以下「1994年度」という。）
までの計画の策定

日・中双方は、1993年度の進捗状況を踏まえ、両国政府において必要な予算措置がとられることを前提として、別添2に示す1994年度年次計画を策定した。

1. 1994年度実績および計画

1-1 日本側

(1) 専門家の派遣

1) 長期（実績）

チーフアドバイザー	石原 聰	1994年8月30日～1996年8月29日
業務調整員	岡田 美和	1994年3月28日～1996年3月27日
システム企画管理技術	杉本 等	1994年5月10日～1996年5月9日
システム開発技術	渡邊 龍美	1994年5月10日～1996年5月9日
UNIX関連技術	金子 隆一	1994年5月10日～1996年5月9日

2) 短期（実績）

空調機据付け/調整/保守教育	大山 俊宏	1994年7月12日～1994年8月3日
分電盤, UPS, LAN据付け/調整	門脇 勇樹	1994年8月1日～1994年8月15日
ワークステーション, ルータ据付け/調整	栗本 敏	1994年8月12日～1994年8月24日
ワークステーション, ルータ 保守教育	萬代 剛	1994年8月22日～1994年9月15日
マルチメディアソフト開発	佐藤 修一	1994年9月7日～1994年11月8日

3) 短期（計画）

データベース環境開発	未 定	1994年11月14日～1994年11月23日
教育訓練・コース指導	未 定	1994年11月21日～1994年12月16日
CASE環境開発	未 定	1995年2月20日～1995年3月18日

(2) 機材供与

1994年度供与機材について中国側の要請は下記の通りである。

機 材 名	数 量	優先順位
1) A I 教育用システム	2 台	B
2) グラフィックワークステーション	1 台	B
3) 教材開発用ワークステーション	3 台	A
4) U N I X 用 C A S E ツール	1 9 式	A
5) U N I X ワークステーション増設機器	1 7 台	A
6) 保守・消耗品	1 式	B
7) 教材作成用小型 P P C	1 式	A
8) 実習用 P C	1 7 台	A
9) マルチメディア実習用 P C	1 0 台	A
10) ネットワークサーバ用 P C	1 台	A
11) 教材作成用 P C (講師用)	1 0 台	A
12) その他	1 式	B

(3) 研修員受入れ

(実績)

1) システム企画管理技術	周 榮春	1994年5月5日～1994年8月5日
2) システム開発技術	陳 珍成	1994年5月5日～1994年8月5日
3) U N I X 関連技術	朱 華	1994年5月5日～1994年8月5日

(計画)

4) 運営管理 (センター長)	吳 賀新	1994年10月24日～1994年11月15日
-----------------	------	-------------------------

指

陈

1-2 中国側

(1) 中国人カウンターパートの配置状況及び事務職員の役務 (別添6)

- 1) センター長 (1名)
- 2) 副主任 (1名、カウンターパート兼務)
- 3) 主任補佐 (1名、事務部主任兼務)
- 4) カウンターパート (14名)
- 5) 事務部主任 (1名)
- 6) 事務部職員 (1名、通訳兼務)
- 7) 研修部主任 (1名、カウンターパート兼務)
- 8) 研修部職員 (4名、内3名はカウンターパート兼務)
- 9) 運用部主任 (1名、カウンターパート兼務)
- 10) 運用部職員 (3名、カウンターパート兼務)
- 11) 通訳 (1名)
- 12) 清掃要員 (1名)
- 13) 運転手 (1名)

(2) 土地、建物および附帯施設

- 1) 日本人専門家執務室 (チーフアドバイザー、業務調整員、専門家2部屋)
- 2) センター職員執務室 (センター長、副主任、事務部)
- 3) カウンターパート執務室 (研修部、運用部)
- 4) 実習室 (端末室3部屋)
- 5) 教室 (2部屋)
- 6) 会議室
- 7) マシン室
- 8) その他の施設

(3) 中国側予算措置

1994年1月1日から1994年12月31日までの予算措置がなされているのを確認した。(別添3)

楊

陳

(4) 研修コース

1) システム開発コース 95年5月開講予定 30名

- ① システム分析と設計
- ② UNIXシステム
- ③ プログラム設計言語と環境
- ④ データベース設計
- ⑤ CASE
- ⑥ システムテストとメンテナンス

2) システム管理コース 95年9月開講予定 30名

- ① オブジェクト指向システム分析・設計
- ② 意思決定支援システム
- ③ プロジェクト管理
- ④ プロジェクト管理演習
- ⑤ ソフトウェア開発業務の標準化
- ⑥ マルチメディア技術
- ⑦ オンライン設計とネットワーク

鳥

陸

1-3 技術協力計画

(1) システム企画技術

- 1) 業種ノウハウ
- 2) 情報システム企画

(2) システム開発技術

- 1) システム要求定義
- 2) システム分析・設計
- 3) ネットワーク設計
- 4) オンライン設計
- 5) データベース設計
- 6) プログラミングと開発技法
- 7) オープンシステムと標準化

(3) システム運用技術

- 1) 運用テスト・移行
- 2) 運用評価と改修計画

(4) 管理技術

- 1) プロジェクト管理
- 2) 原価管理
- 3) 見積技術
- 4) 業務標準化
- 5) 品質管理

(5) 教育・訓練技法

- 1) コース開発技法
- 2) インストラクション技法
- 3) プレゼンテーション技法

(6) ハードウェア保守

務

陳

2. 1994年度計画に関する主要議事事項

(1) 専門家派遣

調査側は、チーフアドバイザー、システム企画管理、システム開発、UNIX関連の長期専門家、機材据付け調整保守関連の短期専門家（4名）及びマルチメディアソフト開発の短期専門家を派遣した旨、報告した。

(2) 研修員受入れ

調査団は、現在までに3名の研修員の受入を行った旨、報告した。

また、今後運営管理の研修員をすでに策定された研修計画に従い、受け入れ回答を出した旨、報告した。

代表団は、今後、日本研修において専門的で、内容の深い研修計画を希望した。

これに対し、調査団は、技術移転は長期専門家及び短期専門家によるプロジェクトサイトでの技術移転を主体に行い、日本研修はそれを補完する目的である旨、説明した。また、来年度以降は、技術が向上するため、専門性について考慮する旨、述べた。

(3) 機材供与

代表団は、前述に示すような機材の供与を要請した。

調査団は、中国側の要望にすべて応えることは、日本側の予算の範囲内では困難であるので、中国側の優先順位を考慮しつつ機材供与リストを検討する旨、説明した。

(4) カウンターパート及び事務職員の役務

調査団は、M/D覚書4、別添Eに述べられているカウンターパートの配置及び事務職員の役務において中国側の組織編成に当たり、兼務が多いため、増員を強く申し入れた。

務

務

これに対し、代表団は、兼務の解消は国の定員枠の関係から94年の増員は困難であるが、95年は新規採用の枠1名の増員を予定しており、また、業務改善を図り技術移転に支障しないよう対処する旨、報告した。

また、調査団は、日本人専門家からカウンターパートへの技術移転においてカウンターパートの日本語の理解力の不足により、移転に時間を要しており、そのため、通訳の増員を強く要請した。

これに対し、代表団は、この問題には同じ認識を有するが中国の現状において職員の採用が困難であり、そのため、臨時の通訳及び情報研究所からの応援を行う旨、説明した。

(5) 研修コース

代表団は、1995年5月よりシステム開発コース及び9月にシステム管理コースの2コースを開講することに決定したところである旨、報告した。

これに対し、調査団は、研修コースの教科題目の決定に時間を要したこと及び、担当するカウンターパートの採用時期の遅れによる準備期間不足を懸念しを表明すると共に、訓練生募集については中国側関係政府機関と連絡を密にし、募集活動強化及び研修コースの内容について責任を持って対処するよう申し入れた。

これに対し、代表団は、調査団の懸念を理解を示し、R/Dに基づき努力して困難を克服し、訓練生募集及びコース準備を強化し、予定通り開講できるよう推進する旨、述べた。

さらに日本側に対し、協力を希望した。

また調査団は、コース開設の初年度であることを理解しつつもその教科題目がR/Dで想定されるシステム開発技術者及びシステム管理技術者の技術のすべては含んでいないことに関心を示した。

これに対し、代表団は、コース講座編成及び内容については、コース開設後必要に応じてR/Dの精神に基づいて見直しを行い、内容の改善及び向上を図っていく旨、述べた。

(6) 技術協力計画

技術協力計画は、別添7のマスタープラン及び94年度計画の達成状況を以下の項目により確認しながら推進していく旨、日・中双方で確認した。

- 1) コース開講の時期に合わせ、講座を対象にした内容から技術移転を行う。
- 2) カウンターパートは、コース開設のために必要な時間（技術移転、教材作成等）を確保する。

(7) 各種要請文書の提出の確認

1) A1 フォーム（専門家派遣要請）

代表団は、下記分野の専門家のA1 フォームを1994年10月上旬までに日本側に提出する旨、報告した。

データベース環境開発	1994年11月14日～1994年11月23日
教育訓練・コース指導	1994年11月21日～1994年12月16日
C A S E 環境開発	1995年2月20日～1995年3月18日

III. 合同調整委員会

調査団と代表団は、R/D付属文書IV-5、及び附表VIIに基づいて合同調整委員会を開催した。

なお、合同調整委員会出席者は別添8のとおり。

手

陳

別添1 暫定実施計画

年(層)	1993				1994				1995				1996				1997				1998					
会計年度(*)	1993				1994				1995				1996				1997				1998					
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
I. 技術協力期間	-----																									
II. 日本側	-----																									
1. 長期専門家	-----																									
(1) チーフアドバイザー	-----																									
(2) 業務調整員	-----																									
(3) システム企画・管理 技術に係る専門家	-----																									
(4) システム開発技術に係 る専門家	-----																									
(5) UNIX関連技術に係 る専門家	-----																									
2. 短期専門家(**)	-----																									
3. 機材供与	-----																									
4. 中国人研修員受入	-----																									
5. 調査団派遣	△				△	▲					△				△				△				△			
III. 中華人民共和国側	-----																									
1. 土地・建物・施設	-----																									
(1) コンピュータ室建物	-----																									
(2) 視聴覚機材・教室建物	-----																									
(3) 付帯設備・機材	-----																									
2. 研修コース	-----																									
3. ローカル コスト	-----																									
4. ホット・ハートの配置及び 他のコンピュータの配置	-----																									
IV. 合同評価													(△)													△

注) (*) 会計年度は、4月に始まり3月に終わる。

(**) 短期専門家は、必要に応じて派遣される。

AS

陈

別添 3 中国側予算措置

(単位：万人民元)

費目／年（暦年）	1993年	1994年
保守費	0	0
職員人件費	4	30
C/P人件費	0	20
事務費	4	20
機材費	5	60
施設改修費	12	180
資料費	3	10
運営費	8	40
家賃	20	80
予備費	0	0
年度小計	56	440

(注) 93年は実績を示す。

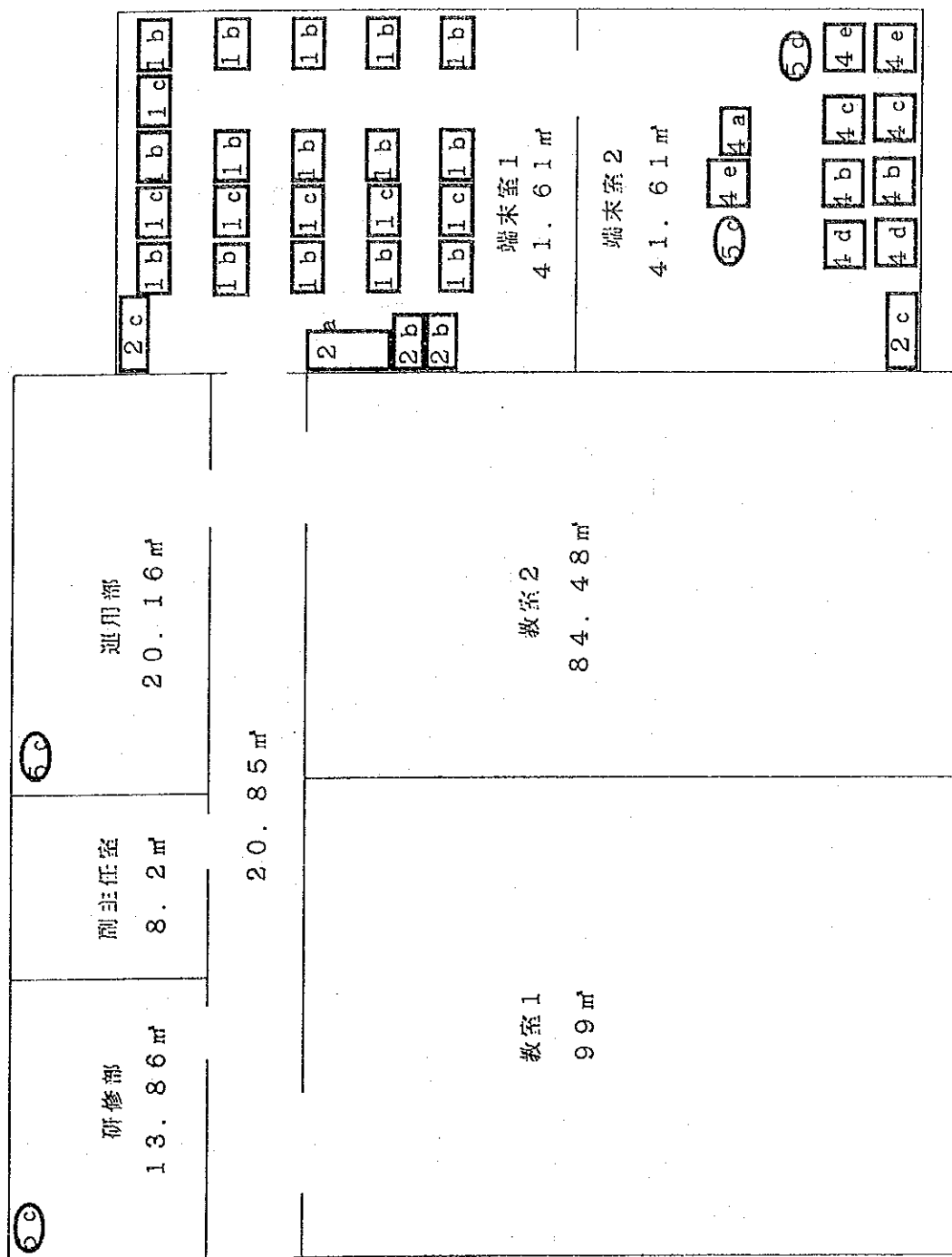
務

防

項番	機材名	設置場所	台数	備考
1	コンピュータシステム			
1 a	UNIXサーバー	4F	2	
1 b	UNIXワークステーション	2F,3F	17	
1 c	ページプリンター	2F,3F,4F	9	
1 d	通信機器・ケーブル	2F,3F,4F	1式	各機器に接続済
2	環境機器			
2 a	分電盤	2F,3F,4F	3	
2 b	電源安定化装置 (UPS)	2F,3F,4F	4	
2 c	空調装置	2F,3F,4F	5	
3	ソフトウェア			
3 a	サーバー用ソフトウェア	4F	2	項番1に
3 b	ワークステーション用ソフトウェア	2F,3F	17	インストール済
4	視聴覚機材			
4 a	カラービデオカメラ	2F	1	
4 b	ビデオカセットデッキ	2F	2	
4 c	マルチスキャンプロジェクター	2F	2	
4 d	自動スライドプロジェクター	2F	2	
4 e	カラーTVモニター	2F	3	
5	教材作成機材			
5 a	複写機	3F	1	
5 b	簡易印刷機	4F	1	
5 c	パーソナルコンピュータ	2F,3F,4F	6	
5 d	レーザープリンター	2F	1	
6	自動車	車庫	1	

93年度供与機材設置圖(2F)

別添5-1



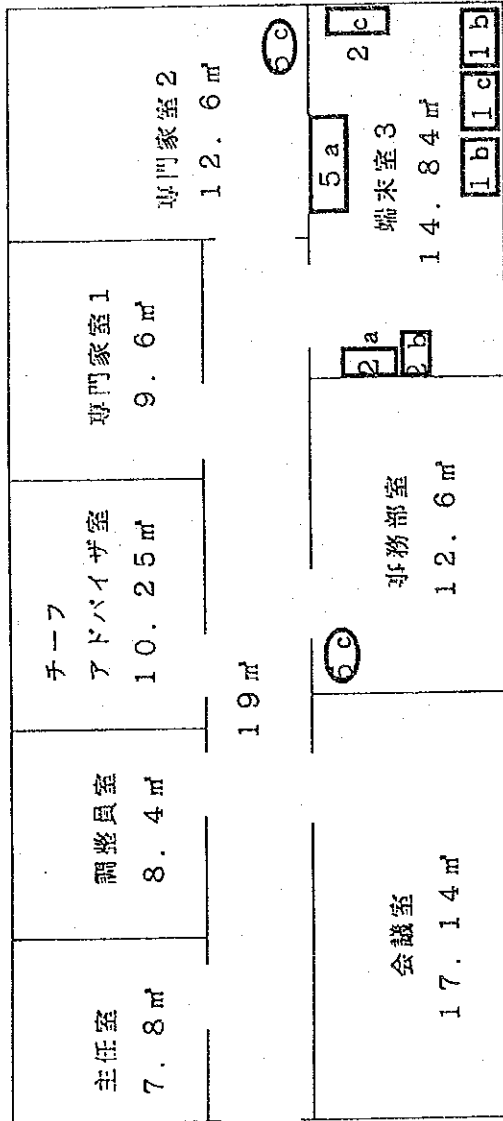
林

陈

15

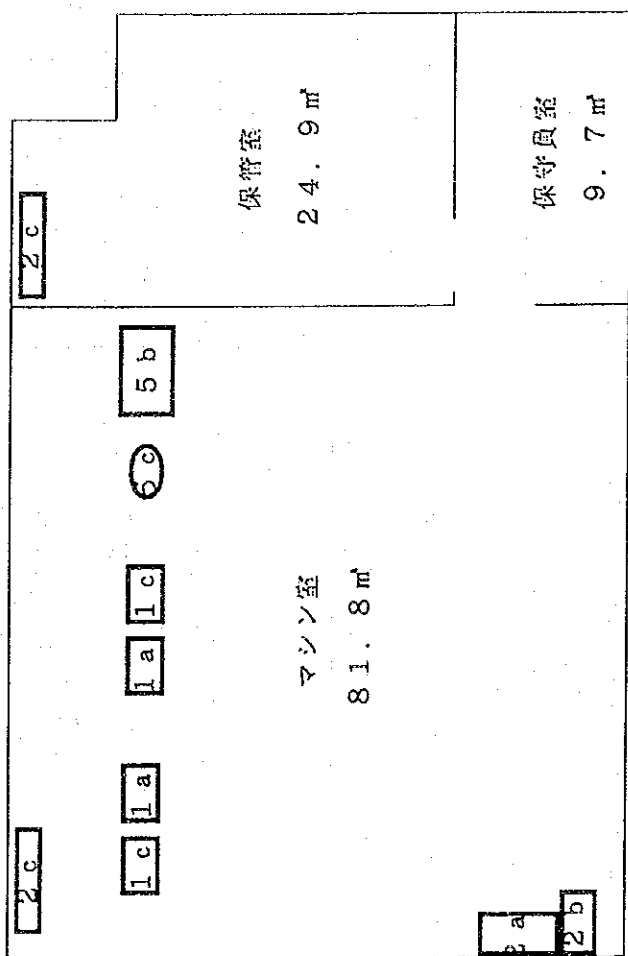
93年度供与機材設置図(3F)

別添5-2



15

93年度供与機材設置図(4F)



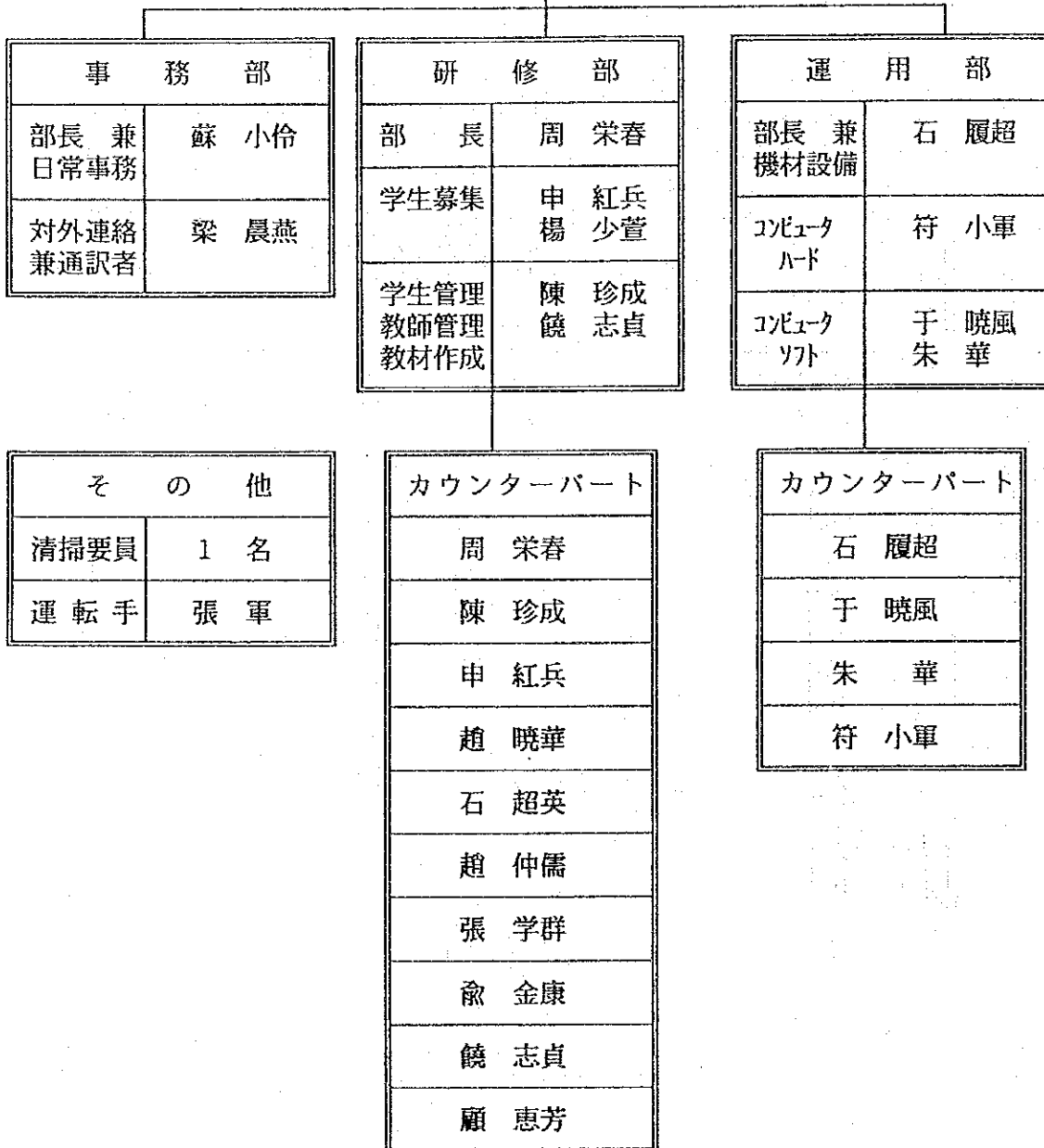
Handwritten mark

Handwritten mark

別添6-1

国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター組織・人員表

主任	吳 賀新
副主任	周 榮春
主任助理	蘇 小伶



務

陳

別添6-2

カウンターパート配置表

番号	姓名	年齢	性別	担当科目	所属先	採用時期
1	周栄春	55	男	プロジェクト管理	研修センター	93.6
2	陳珍成	53	男	システム分析と設計	研修センター	93.12
3	申紅兵	30	男	(副) データベース設計、 (副) CASE	研修センター	93.10
4	石履超	54	男	オンライン設計とネットワーク	研修センター	93.12
5	于曉風	37	女	システム測定とメンテナンス	研修センター	93.6
6	符小軍	35	男	マルチメディア技術	研修センター	93.12
7	朱華	32	男	UNIXシステム	研修センター	93.12
8	饒志貞	39	女	プログラミング設計言語と環境	研修センター	94.9
9	趙曉華	48	女	CASE	北京計算機学院	94.7
10	石超英	38	女	(副) システム分析と設計	ISTIC	94.3
11	趙仲儒	54	男	データベース設計	ISTIC	94.3
12	張学群	58	男	オブジェクト指向システム分析設計	北京経済学院	94.3
13	俞金康	53	男	意思決定システム	对外経済貿易大学	94.3
14	顧慧芳	54	女	ソフトウェア開発業務標準化	ISTIC	94.7

15

16

----- 計画
----- 実績

主要イベント	'93			'94			'95			'96			'97			'98		
	12	3		6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
1. (中国側活動) ①施設改修工事 ②機械部品製造設置 ③施設維持管理 ④アンケート調査 ⑤訓練生募集計画策定及び見直し ⑥訓練生募集																		
2. (日本側活動) ①機材供与 ②導入環境調査と据付調整																		
3. システム開発コース ①研修コース計画の策定及び見直し ②養成計画の策定及び見直し ③技術移転 ④教材作成 ⑤講義リハール (マシン実習予行) ⑥コース実施																		
4. システム管理コース ①研修コース計画の策定及び見直し ②養成計画の策定及び見直し ③技術移転 ④教材作成 ⑤講義リハール (マシン実習予行) ⑥コース実施																		
5. その他 ①短期コース (セミナー)																		

ア
カ

計画
実績

主要イベント	93年度			94年度														
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1. (中国側活動) ①施設改修工事 ②機械備品調達設置 ③施設維持管理 ④アンケート調査 ⑤訓練生募集計画策定及び見直し ⑥訓練生募集																		
2. (日本側活動) ①機材供与 ②海入環境調査と報告調整																		
3. システム開発コース ①研修コース計画の策定及び見直し ②養成計画の策定及び見直し ③技術移転 ④教材作成 ⑤講義リハーサル (マシン実習予行)																		
4. システム管理コース ①研修コース計画の策定及び見直し ②養成計画の策定及び見直し ③技術移転																		
5. その他 ①コンピュータシステム導入環境調査 ②空調機据付け/調整/保守教育 ③分電盤, UPS, LAN据付け/調整 ④ワークステーション, ルータ据付け/調整 ⑤ワークステーション, ルータ 保守教育 ⑥マルチメディアソフト開発 ⑦データベース環境開発 ⑧教育訓練・コース指導 ⑨C.A.S.E環境開発																		

PT
あ

合同調整委員会出席者名簿

1. 委員長

劉 昭 東 国家科学情報研究所 所長

2. 中国側

[国家科学技術委員会]

段 俊 虎 条件財務司財務処長

趙 玉 海 総合計画司年度計画処 処長

葉 冬 柏 日本処 副処長

[国家科学情報研究所]

陳 炳 剛 副所長

[国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター]

吳 賀 新 センター長

周 榮 春 センター副主任

葉

陳

3. 日本側

[計画打合せ調査団]

橋田久仁雄 (団長・総括)	郵船情報開発(株) 代表取締役社長
小森聡 (技術協力計画)	通商産業省機械情報産業局 情報処理振興課
高橋健二 (機材計画)	(株)シーイーシーCASEシステム部理事
鷹田和之 (研修計画)	(社)情報サービス産業協会
三好省三 (運営管理)	国際協力事業団鉦工業開発協力部 鉦工業開発協力課
中幡玲尼 (通訳)	(財)日本国際協力センター

[在北京日本国大使館]

船矢祐二	二等書記官
------	-------

[JICA中国事務所]

藤田廣己	次長
太田雅章	所員

[日本人専門家]

石原聰	チーフアドバイザー
岡田美和	業務調整員
杉本等	システム企画管理技術
渡邊龍美	システム開発技術
金子隆一	UNIX関連技術
佐藤修一	マルチメディアソフト技術

始

陳

2 ミニッツ (中国語文)

中华人民共和国科学技术委员会计划协商代表团
与日本国国际协力事业团计划协商调查团
关于国家科委计算机软件技术培训中心合作事项的

会谈纪要

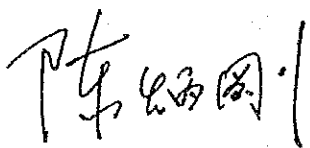
日本国国际协力事业团 (以下简称JICA), 组成以桥田久仁雄为团长的日本国计划协商调查团 (以下简称 "调查团"), 为确认中华人民共和国国家科委计算机软件技术培训中心合作项目 (以下简称 "本项目") 暂行实施计划的进展情况和制订年度计划, 于1994年9月14日----22日对中华人民共和国进行了访问。

访华期间, 根据1993年11月12日在北京签署的会谈纪要 (THE RECORD OF DISCUSSIONS) 调查团与以陈炳刚为团长的中华人民共和国国家科学技术委员会计划协商代表团 (以下简称 "代表团") 为有效实施本项目, 进行了一系列会谈。

1994年9月20日以刘昭东为委员长的联合协调委员会召开了第一次会议, 审查了协商内容。

会谈结果, 双方同意就附件所列事项向各自政府提出建议
本纪要于1994年9月20日在北京, 以中文和日文两种正式文本签署。

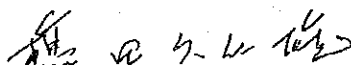
1994年9月20日 于北京



陈炳刚

中华人民共和国科学技术委员会

计划协商代表团团长



桥田久仁雄

日本国国际协力事业团

计划协商调查团团长

附件:

I. 自R/D签定(1993年11月12日)至1994年3月31日(下简称"1993年度")期间的工作进展

中日双方确认如下事项:

本项目旨在通过中日双方技术合作,加强计算机软件培训功能并实施培训,自1993年11月12日开始对国家科委计算机软件技术培训中心(以下简称"本中心")进行为期五年的合作。

中日双方根据会议纪要(R/D),暂行实施计划(TSI)和《会谈纪要》备忘录(M/D)开展了以下活动(附表1)

1、1993年度完成的工作

1--1 日本方面

(1) 派遣专家

1) 长期

业务协调员:

冈田美和

1994年3月28日----1996年3月27日

2) 短期

计算机系统导入环境调查:

佐佐木慎一

1994年3月15日----1994年3月26日

(2) 提供器材

提供的器材已经登记验收、安装和调试完毕。

1) 计算机系统

a) UNIX服务器	2台
b) UNIX工作站	17台
c) 页式打印机	9台
d) 通信设备和电缆	1套

2) 环境设备

a) 分电盘	3台
b) 电源稳定装置(UPS)	4台
c) 空调装置	5台

3) 软件

a) 服务器用软件	2套
b) 工作站用软件	17套

4) 视听器材

a) 彩色摄像机	1台
b) 录像机	2台
c) 多道扫描投影仪	2台
d) 自动幻灯机	2台
e) 彩色TV监测器	3台

陈

(14)

- | | |
|------------|----|
| 5) 教材制作用器材 | |
| a) 复印机 | 1台 |
| b) 简易印刷机 | 1台 |
| c) 个人计算机 | 6台 |
| d) 激光打印机 | 1台 |
| 6) 汽车 | 1辆 |

1.-2 中国方面

(1) 中方对口人员的配备状况和工作人员职责

- | | |
|----------|---------------|
| 1) 中心主任 | 1名 |
| 2) 中心副主任 | 1名(兼对口人员) |
| 3) 对口人员 | 11名 |
| 4) 事务部部长 | 1名 |
| 5) 事务部职员 | 1名(兼翻译) |
| 6) 培训部部长 | 1名(兼对口人员) |
| 7) 培训部职员 | 3名(其中2名兼对口人员) |
| 8) 运行部部长 | 1名(兼对口人员) |
| 9) 运行部职员 | 3名(兼对口人员) |
| 10) 翻译 | 1名 |

(2) 土地、建筑物和附属设施

- 1) 日本专家办公室(首席顾问, 业务协调员, 专家办公室2间)
- 2) 中心职员办公室(中心主任, 副主任, 事务部)
- 3) 对口人员办公室(培训部, 运行部)
- 4) 实习室(终端室3间)
- 5) 教室(2间)
- 6) 会议室
- 7) 机房
- 8) 其它设施

(3) 中国方面预算措施

对自1993年11月12日至1993年12月31日中方采取的预算措施进行了确认。(附表3)

2. 有关1993年度工作进展的主要会谈事项

代表团与调查团基于R/D附属文件1.-2及附表1所列的基本计划第一项本项目的目的及项目成果和活动, 对以下中日双方的任务分担再次加以确认, 并进行了讨论。

日方:

- 1) 制定培训计划
- 2) 对教师人选的授课及指导
- 3) 指导编制培训用教材
- 4) 指导编制教学计划

陈

杨

- 5) 指导培训中心系统的运用, 改进和开发
- 6) 保证物资和器材

中方:

- 1) 保证配备具有教师资格的人才
- 2) 制定培训课程进度计划
- 3) 向信息处理企业进行有关培训课程的问卷调查
- 4) 制定招生计划
- 5) 招收学员
- 6) 编制培训教材
- 7) 编制培训教程
- 8) 实施培训课程
- 9) 保证物资和器材

(1) 派遣专家

调查团报告了派遣业务协调长期专家及系统导入环境调查的短期专家的工作, 代表团对此表示认可.

(2) 提供器材

关于1993年度的器材提供, 调查团报告到1994年8月为止所有提供器材已经发出, 对此, 代表团报告已全部接收完毕.(附表4)

(3) 关于中方建筑, 器材情况

代表团报告了关于1993年度所提供的器材已经登记验收, 并按照R/D附属文件3--6--(2)及M/D备忘录11已完成有关安装作业及改造工程. 另外, 代表团报告了有关器材布局的配置图(附表5). 对此, 调查团就提供的配置图及接收器材的安置状况进行了确认.

(4) 器材维修

中日双方确认, 在移交器材满一年之后, 器材维修费用由中方负担.

(5) 关于软件及教材的处置

中日双方确认, 项目期间及终止后, 对由日方提供的软件及教材的版权进行保护, 不能用于商业目的.

同时, 中日双方确认, 在本项目期间制成的软件和教材, 中方拥有所有权, 日方拥有使用权.

II. 制定1994年4月1日至1995年3月31日(以下简称"1994 年度")计划

中日双方在1993年度工作进展的基础上, 以两国政府采取必要的预算措施作为前提, 制定了附表-2所示的1994 年度计划.

1、1994年度工作进展情况和计划

1--1 日本方面

陈

陈

(1) 派遣专家

1) 长期专家(已派遣)

首席顾问:

石原 聪 1994年8月30日--1996年8月29日

业务协调员

冈田美和 1994年3月28日--1996年3月27日

系统计划管理技术:

杉本 等 1994年5月10日-1996年5月9日

系统开发技术:

渡边龙美 1994年5月10日-1996年5月9日

UNIX关联技术:

金子隆一 1994年5月10日-1996年5月9日

2) 短期专家(已派遣)

空调机安装/调试/维修培训:

大山俊宏 1994年7月12日-1994年8月3日

分电盘、UPS、LAN安装/调试:

门胁勇树 1994年8月1日-1994年8月15日

工作站、路由器安装/调试:

栗本 敏 1994年8月12日-1994年8月24日

工作站、路由器维修培训:

万代 刚 1994年8月22日-1994年9月15日

多媒体软件开发: 佐藤修一 1994年9月7日-1994年11月8日

3) 短期专家(计划派遣)

数据库环境开发(未定)1994年11月14日--1994年11月23日

教育培训和课程指导(未定)1994年11月21日--1994年12月16日

CASE环境开发(未定)1995年2月20日--1995年3月18日

(2) 器材提供

1994年度中方申请提供下列器材:

器材名称	数量	优先次序
1)AI教育培训用系统	2台	B
2)图形工作站	1台	B
3)教材开发用工作站	3台	A
4)UNIX用CASE工具	19套	A
5)UNIX工作站增设器材	17台	A
6)维护消耗品	1套	B
7)教材制作用小型PPC机	1套	A
8)个人计算机(实习用)	17台	A
9)多媒体实习用个人计算机	10台	A
10)网络服务器用个人计算机	1台	A
11)教材制作用个人计算机(教师用)	10台	A
12)其它	1套	B

(3) 接受进修人员

已完成:

陈

杨

- 1)系统计划管理技术: 周荣春 1994年5月5日-1994年8月5日
- 2)系统开发技术: 陈珍成 1994年5月5日-1994年8月5日
- 3)UNIX关连技术: 朱 华 1994年5月5日-1994年8月5日
- 计划:
- 4)运营管理(中心主任):吴贺新 1994年10月24日-1994年11月15日

1--2 中国方面

(1) 中方对口人员配备状况和工作人员职责(附表6)

- 1)培训中心主任 1名
- 2)培训中心副主任 1名(兼对口人员)
- 3)主任助理(兼事务部部长) 1名
- 4)对 口 人 员 14名
- 5)事务部部长 1名
- 6)事务部职员 1名(兼翻译)
- 7)培训部部长 1名(兼对口人员)
- 8)培训部职员 4名(其中3名兼对口人员)
- 9)运行部部长 1名(兼对口人员)
- 10)运行部职员 3名(兼对口人员)
- 11)翻 译 1名
- 12)清 洁 工 1名
- 13)司 机 1名

(2) 土地, 建筑物和附属设施

- 1)日本专家办公室(首席顾问, 业务协调员, 专家办公室2间)
- 2)中心职员办公室(中心主任, 副主任, 事务部)
- 3)对口人员办公室(培训部, 运行部)
- 4)实习室(终端室3间)
- 5)教室(2间)
- 6)会议室
- 7)机房
- 8)其它设施

(3) 中国方面预算措施

对自1994年1月1日至1994年12月31日中方采取的预算措施进行了确认。(附表3)

(4) 培训课程

- 1) 系统开发课程 预定95年5月开课 30名
 - A. 系统分析和设计
 - B. UNIX系统
 - C. 程序设计语言和环境
 - D. 数据库设计
 - E. CASE
 - F. 系统测试与维护

陈

指

2) 系统管理班 预定95年9月开课 30名

- A. 面向对象系统分析设计
- B. 决策支持系统
- C. 项目管理
- D. 项目管理实习
- E. 软件开发业务标准化
- F. 多媒体技术
- G. 联机设计与网络

1--3 技术合作计划

(1) 系统规划技术

- 1) 不同行业领域技术诀窍
- 2) 信息系统规划

(2) 系统开发技术

- 1) 系统要求定义
- 2) 系统分析和设计
- 3) 网络设计
- 4) 联机设计
- 5) 数据库设计
- 6) 程序设计与开发技术
- 7) 开放系统和标准化

(3) 系统运行技术

- 1) 运行试验和转换
- 2) 运行评价和改进计划

(4) 管理技术

- 1) 项目管理
- 2) 成本管理
- 3) 评估技术
- 4) 业务标准化
- 5) 质量管理

(5) 培训技法

- 1) 课程开发技法
- 2) 指导技法
- 3) 讲课技法

(6) 硬件维修

2. 关于1994年度计划的主要会谈事项

(1) 派遣专家

陈

李

日本方面派遣了首席顾问,系统计划管理,系统开发,UNIX关联的长期专家,器材安装调试维修方面的短期专家(4名)及多媒体软件开发的短期专家。

(2) 接收进修人员

调查团报告了迄今为止已接收3名进修人员。另外,按照已经制定的培训计划,已向进修运营管理的人员发出邀请。

代表团希望今后加强在日本进修内容的专业性和深度。对此,调查团说明,技术转移以长期专家及短期专家在项目现场进行技术转移为主,在日本进修为辅。同时说明,明年以后将为提高技术而考虑加强专业性问题的。

(3) 提供器材

代表团对前面所述的供给器材提出了申请。调查团说明,在日方的预算范围内,要完全满足中方的要求有困难,准备按照中方提出的优先顺序考虑,研究提供器材清单。

(4) 对口人员及事务职员的责任

调查团根据M/D备忘录4附件E所述的对口人员配置及事务职员的责任,认为中方人员配置兼职多,强烈要求增员。对此,代表团表示,由于中方定员限制,94年增员及解除兼职有困难,准备95年增加1名职员,同时,努力改善业务管理,采取措施,保证技术转移。

另外,鉴于日本专家向对口人员技术转移过程中,对口人员日语理解能力有限,为保证转移效果,调查团强烈要求增加翻译。对此,代表团表示对此问题有相同认识,但基于中国现状,增加职员编制有困难,因此,准备通过聘请临时翻译和请信息研究所其它部门支援的方式加以解决。

(5) 培训课程

代表团报告了决定1995年5月开设系统开发班,9月开设系统管理班的两个培训课程。对此,调查团考虑到由于决定培训课程科目需要时间,聘请对口人员时间较迟,造成准备时间不充分,表示担心。希望在招生方面与中国有关政府机关密切联系,加强招生措施,充实培训课程内容。代表团对调查团的上述担心表示理解,将根据R/D的要求,克服困难,强化招生和教学准备等工作,努力实现按期开班。希望日方给予支持。

调查团理解作为开课的第一年度,所设课程科目没有完全包括R/D所预定的系统开发及系统管理技术内容,并对此表示关注。

对此,代表团说明,在开课后将根据需要对照R/D文件,对课程设置和内容进行重新评估,不断改进和完善课程内容。

(6) 技术合作计划

中日双方按以下项目就附表7所示的基本计划及94年度计划进展情况进行了确认。

- 1) 按课程开课时间针对讲课内容进行技术转移
- 2) 对口人员保证为开课所必需的时间(技术转移,教材制作等)

(7) 确认提交的各种申请文件

- 1) AI表(申请派遣专家)

陈

杨

下记领域的专家AI表在1994年10月上旬提交日方：
数据库环境开发 1994年11月14日--1994年11月23日
教育培训和课程指导 1994年11月21日--1994年12月16日
CASE环境开发 1995年2月20日--1995年3月18日

III. 联合协调委员会

代表团与调查团根据M/D附件IV-5及附表VII召开了联合协调委员会。
出席联合协调委员会者(附表8)

陈

杨

附表1 鉴定实施计划

年(曆)	1993				1994				1995				1996				1997				1998				
会计年度(*)	1993				1994				1995				1996				1997				1998				
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
I. 技术合作期间	-----																								
II. 日本侧	-----																								
1. 长期专家	-----																								
(1) 首席顾问	-----																								
(2) 协调员	-----																								
(3) 系统计划管理技术专家	-----																								
(4) 系统开发技术专家	-----																								
(5) UNIX关联技术专家	-----																								
2. 短期专家(**)	-----																								
3. 提供器材	-----																								
4. 接收中方技术人员	-----																								
5. 派遣调查团	△					△					△				△				△				△		
III. 中国侧	-----																								
1. 土地, 建筑物, 设施	-----																								
1) 计算机系统建筑物	-----																								
2) 视听器材, 教室建筑物	-----																								
3) 附属设备器材	-----																								
2. 培训课程	-----																								
3. 财政预算	-----																								
4. 对口人员配置及资源配置	-----																								
IV. 合同评价													(△)												

注) (*) 会计年度は、4月に始まり3月に終わる。

(**) 短期専門家は、必要に応じて派遣される。

陈

8/5

附表2 年度实施计划 (1994年4月~1995年3月)

年	1994										1995		
会计年度	1994												
项目	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
I. 日本侧													
1. 长期专家													
1) 首席顾问													
2) 协调员													
3) 系统计划管理技术													
4) 系统开发技术													
5) UNIX关联技术													
2. 短期专家													
1) 空调安装, 调试 维护培训													
2) 配电盘, UPS, LAN 安装调试													
3) 工作站, 路由器安装 调试													
4) 工作站, 路由器维护 培训													
5) 多媒体软件开发													
6) 教育培训, 课程指导													
7) 数据库环境开发													
8) CASE环境开发													
3. 提供器材													
1) 93年度提供器材													
2) 94年度提供器材													
4. 派遣调查团													
△													
▲													
II. 中国侧													
1. 土地, 建筑物, 设施													
2. 财政预算													
3. 对口人员配置及 资源配置													
4. 申请表													
1) A-1专家邀请													
△													

陈

巧

附表3

中方预算

(单位: RMB万元)

项目/年度	1993	1994
设备维修费	0	0
职员工资	4	30
对口人员工资	0	20
办公费	4	20
器材费	5	60
房屋改造装修费	12	180
资料费	3	10
运营费	8	40
房租	20	80
不可预见费	0	0
年度小计	56	440
期间合计	496	

陈

A2

附表4

93年度日方提供器材一览表

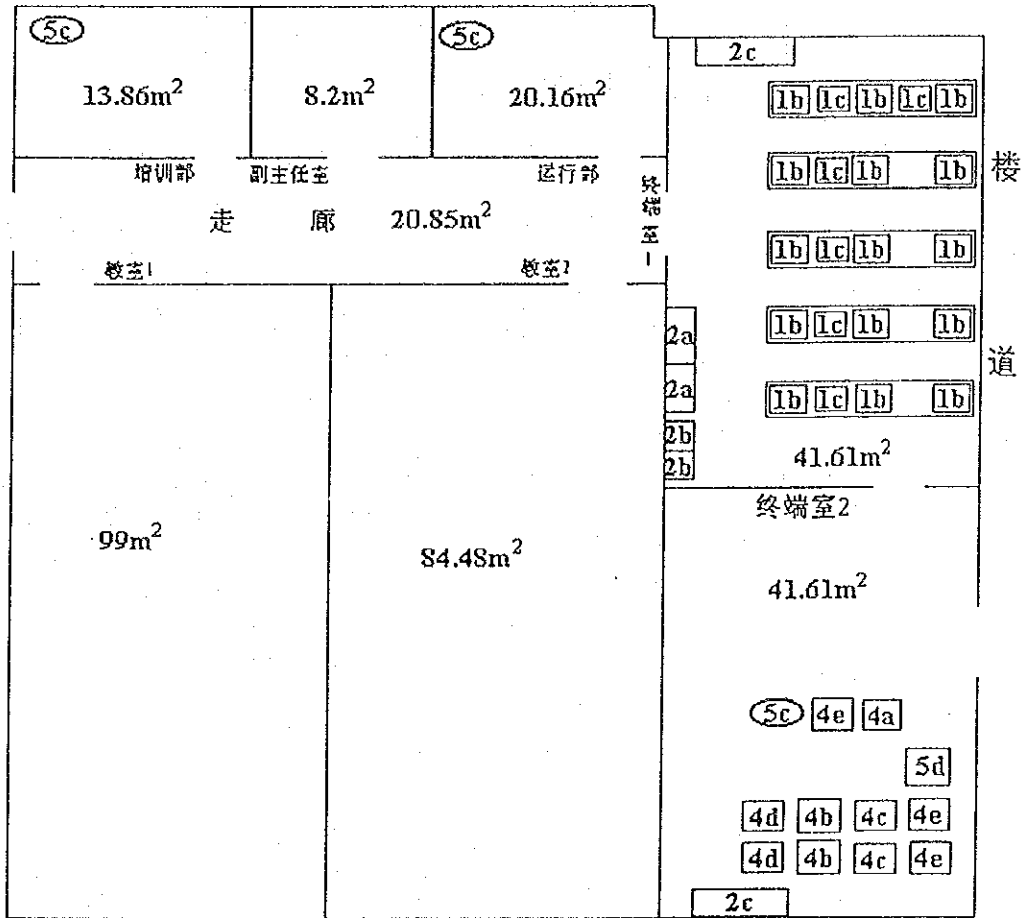
编号	器材名	设置场所	台数	备注
1	计算机系统			
1a	UNIX服务器	4F	2	
1b	UNIX工作站	2F, 3F	17	
1c	打印机	2F, 3F, 4F	9	
1d	通信设备, 电缆	2F, 3F, 4F	1套	各机器已连接
2	环境机器			
2a	分电盘	2F, 3F, 4F	3	
2b	不间断电源 (UPS)	2F, 3F, 4F	4	
2c	空调装置	2F, 3F, 4F	5	
3	软件			
3a	服务器用软件	4F	2	已装入第1项
3b	工作站用软件	2F, 3F	17	设备里
4	视听器材			
4a	彩色摄像机	2F	1	
4b	录像机	2F	2	
4c	液晶投影仪	2F	2	
4d	自动幻灯机	2F	2	
4e	彩色监视器 (TV)	2F	3	
5	编制教材用器材			
5a	复印机	3F	1	
5b	简易印刷机	4F	1	
5c	微计算机	2F, 3F, 4F	6	
5d	激光打印机	4F	1	
6	汽车	车库	1	

陈

陈

93年度提供器材布置图(2F)

附表5-1

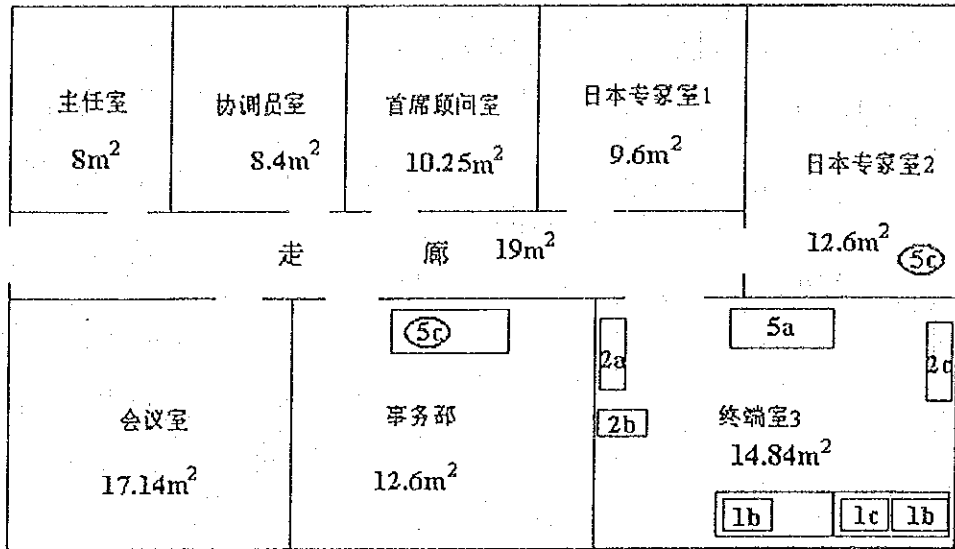


陈

8/2

93年度提供器材布置图 (3F)

附表5-2

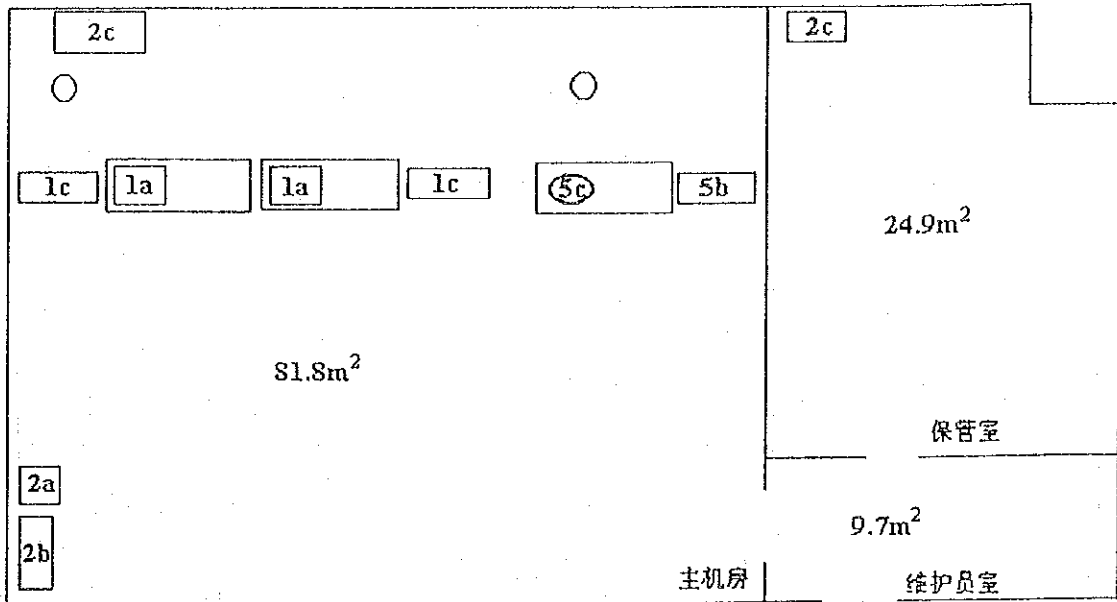


陈

杨

93年度提供器材布置图(4F)

附表5-3

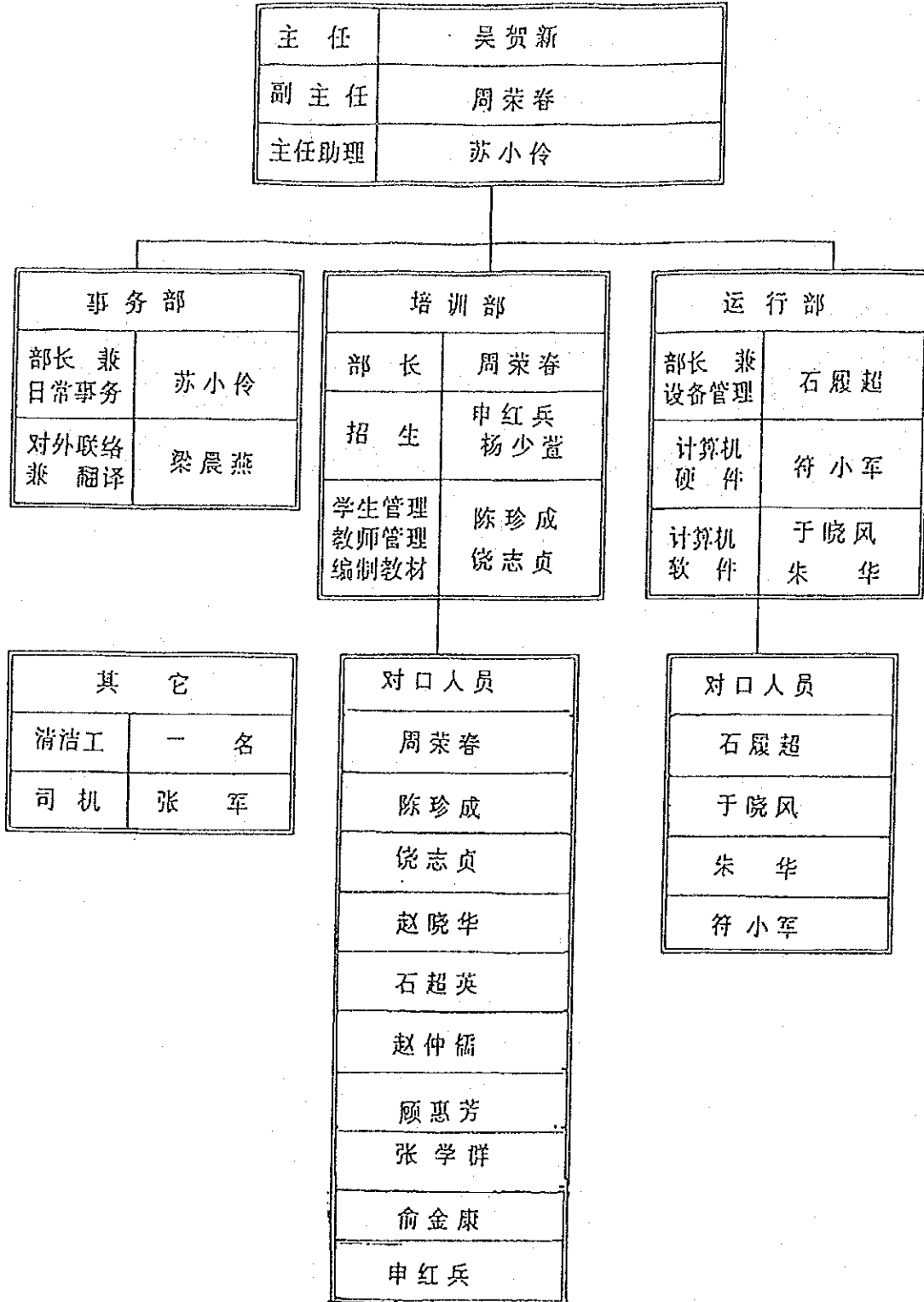


陈

杨

附表6--1

国家科委计算机软件技术培训中心组织人员表



陈

杨

附表6-2

对口人员配置表

序号	姓名	年龄	性别	担当科目	单位	录用时间
1	周荣春	55	男	项目管理	培训中心	93.6
2	陈珍成	53	男	系统分析与设计	培训中心	93.12
3	申红兵	30	男	(副)数据库设计(副)CASE	培训中心	93.10
4	石履超	54	男	联机设计与网络	培训中心	93.12
5	于晓风	37	女	系统测试与运行维护	培训中心	93.6
6	符小军	35	男	多媒体技术	培训中心	93.12
7	朱华	32	男	UNIX系统	培训中心	93.12
8	饶志贞	39	女	程序设计语言与环境	培训中心	94.9
9	赵晓华	48	女	CASE	北京计算机学院	94.7
10	石超英	38	女	(副)系统分析与设计	ISTIC	94.3
11	赵仲儒	54	男	数据库设计	ISTIC	94.3
12	张学群	58	男	面向对象系统分析	北京经济学院	94.3
13	俞金康	53	男	决策支持系统	对外经贸大学	94.3
14	顾慧芳	54	女	软件开发业务标准化	ISTIC	94.7

陈

陈

技术合作计划 Master Plan (1993.11.12~1998.11.11)

附表 7-1

----- 计划
—— 实施

主要工作	'93			'94			'95			'96			'97			'98		
	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	
1. (中方工作) ① 设施改造工程 ② 设备配件购置安装 ③ 设施维修管理 ④ 问卷调查 ⑤ 制订招生计划 ⑥ 招生																		
2. (日方工作) ① 提供器材 ② 导入环境调查和安装调试																		
3. 系统开发班 ① 制订培训课课程计划及修正 ② 培训计划制订及修正 ③ 技术转移 ④ 编制教材 ⑤ 上机准备 ⑥ 开课																		
4. 系统管理班 ① 制订培训课课程计划及修正 ② 培训计划制订及修正 ③ 技术转移 ④ 编制教材 ⑤ 上机准备 ⑥ 开课																		
5. 其它 ① 短期班 (研讨会)																		

陈

张

计划
实施

主要工作	93年度			94年度													
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. (中方工作) ① 设施改造工程 ② 设备配件购置安装 ③ 设施维修管理 ④ 回卷调查 ⑤ 制订招生计划 ⑥ 招生																	
2. (日方工作) ① 提供器材 ② 导入环境调查和安装调试																	
3. 系统开发班 ① 制订培训课程计划及修正 ② 培训计划制订及修正 ③ 技术转移 ④ 编制教材 ⑤ 上机准备																	
4. 系统管理班 ① 制订培训课程计划及修正 ② 培训计划制订及修正 ③ 技术转移																	
5. 其它 ① 计算机系统导入环境调查 ② 空调机安装、调试、维护培训 ③ 配电站、UPS、LAN安装测试 ④ 工作站、路由器安装测试 ⑤ 工作站、路由器维护培训 ⑥ 多媒体软件开发 ⑦ 数据库环境开发 ⑧ 教育培训与课程指导 ⑨ CASE环境开发																	

陈

附表 8

联合协调委员会出席者名单

1. 委员长

刘 昭 东 中国科学技术信息研究所 所长

2. 中 方

(国家科学技术委员会)

段 俊 虎 条件财务司财务处 处长

赵 玉 海 综合计划司年度计划处 处长

叶 冬 柏 国际合作司日本处 处长

(国家科委计划协商代表团)

陈 炳 刚 (团长) 中国科学技术信息研究所 副所长

吴 贺 新 (副团长) 国家科委计算机软件技术培训中心
主 任

周 荣 春(团员) 国家科委计算机软件技术培训中心
副主任

苏 小 伶(团员) 国家科委计算机软件技术培训中心
主任助理

石 履 超(团员) 国家科委计算机软件技术培训中心
运行部部长

梁 晨 燕(团员) 翻 译

陈

高

3. 日方

(计划协商调查团)

桥田久仁雄(团长)

邮船情报开发(株)
代表取缔役社长

小森聪(技术合作计划)

通商产业省机械情报产业局
情报处理振兴课

高桥健二(器材计划)

(株)C--E--C CASE系统部理事

荐田和之(培训计划)

(社)情报服务产业协会

三好省三(运营管理)

国际协力事业团矿工业开发
协力部, 矿工业开发协力课

中幡玲尼(翻译)

(财)日本国际协力中心

(日本国驻华大使馆)

船矢右二

二等秘书

(JICA中国事务所)

藤田广己

副所长

太田雅章

所员

(日本专家)

石原聪

首席顾问

冈田美和

业务协调员

杉本等

系统规划管理技术

渡边龙美

系统开发技术

金子隆一

UNIX关联技术

佐藤修一

多媒体软件技术

陈

杨

JICA

LIB